

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)		〇〇マンション管理組合 理事長 神奈川 太郎	
補助事業で設置する設備を設置した共同住宅について (該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は、地番も記載)	横浜市中区日本大通1	
	種別	☒ 分譲共同住宅 ☐ 賃貸共同住宅	
	取得の別	有 ☐ 新築 ☐ 建売 ☐ その他 無 ☒ 既存住宅 (☐ 改築あり)	
事業着手予定日※1		令和〇年〇〇月〇〇日	
事業完了予定日※2		令和〇年〇〇月〇〇日	

※1 太陽光発電設備等について、共同住宅の引渡しを受け取得する場合は、当該共同住宅の引渡し日、その他の場合は、太陽光発電設備等の設置工事の着工日を記載してください。

※2 次のうち、最も遅いものの予定日を記載してください（補助事業を実施する年度の3月31日まででなければなりません。）。

- 新たに導入した太陽光発電設備等の設置工事の完了
- 新たに導入した太陽光発電設備等又は新たに導入した太陽光発電設備等が設置された共同住宅に係る全ての代金の支払完了
- 新たに導入した太陽光発電設備等又は新たに導入した太陽光発電設備等が設置された共同住宅の引渡し

2 設備の概要

太陽光発電設備	①太陽電池モジュールのメーカー名	△△△△			
	②太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		ABC-250	250 W	20	5,000 W
		DEF-100	100 W	10	1,000 W
			W		W
			W		W
太陽電池の公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				6.0 kW	
パワーコンディショナー	③パワーコンディショナーのメーカー名	□□□□□			
	④パワーコンディショナー 発電出力 (小数点第3位以下切捨て) ※2	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		GHI-50	5 kW	2	10 kW
			kW		kW
パワーコンディショナーの公称最大出力の合計 (小数点第3位以下切捨て)				10 kW	

	発電出力（小数点第3位以下切捨て）※2	前ページの②の合計と④の合計の いずれか低い方を記載すること	6.0 kW
蓄電システム等	①蓄電システムのメーカー名	△□△□△□	
	②パッケージ型番 （複数ある場合は全て記載）	J K L - 3 2 1	
	③蓄電容量 （キロワット表示で小数点第3位以下切捨て）		10.0 kWh

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナー（太陽電池モジュールの専用パワーコンディショナーを設置しない場合は蓄電システムのパワーコンディショナー）の定格出力合計値のいずれか低い方とする。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
自家消費型太陽光発電設備	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (A)	2,200,000円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	1,000,000円
	小計（補助対象経費） (C)		3,200,000円
	この例では、発電出力6.0kW×7万円＝42万円と補助対象経費の小計(C)の320万円と比較した結果、42万円となる		
蓄電システム等	交付申請額 (D) （発電出力に7万円を乗じた額とCのうち、いずれか低い額（千円未満切捨て））		420,000円
	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (E)	1,000,000円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (F)	600,000円
	小計（補助対象経費） (G)		1,600,000円
蓄電システム等	交付申請額 (H) （導入する蓄電システム台数に15万円を乗じた額とGのうち、いずれか低い額（千円未満切捨て））		150,000円
	交付申請額の合計 (D+H)		570,000円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。蓄電システム等は導入する場合にのみ記載すること。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。